

43宇宙委第9号
昭和43年8月30日

殿

宇宙開発委員会委員長 鍋 島 直 紹

第7回宇宙開発委員会定例会議の開催につ
いて

標記会議を下記により開催しますので、ご出席下さい。

記

1. 日 時 昭和43年9月4日(水)
午後1時～3時
2. 場 所 科学技術庁 第2会議室
3. 議 題 (1) 昭和43年度宇宙開発推進本部の業務の進
捗状況に関する報告
(2) その他

第7回宇宙開発委員会定例会議議事次第

1. 第3回および第4回宇宙開発委員会臨時会議議事要旨の確認
2. 昭和43年度宇宙開発推進本部の業務の進捗状況に関する報告
3. その他

資料

- 委7-1 第3回宇宙開発委員会臨時会議議事要旨
- 委7-2 第4回宇宙開発委員会臨時会議議事要旨
- 委7-3 昭和44年度における宇宙開発関係経費の見積り方針
および概算要求概要について(案)

第3回宇宙開発委員会臨時会議議事要旨

1. 日 時 昭和43年8月23日(金) 10時～16時
2. 場 所 虎ノ門第一ビル二階会議室
3. 議事次第 昭和44年度各省庁宇宙開発関係経費のヒアリン

グ

4. 出席者

委員長代理	山 泉 昌 夫
委 員	関 義 長
	大 野 勝 三
	吉 誠 雅 夫

関係行政機関職員

総理府内閣総理大臣官房審議室長(代理:内閣総理大臣官房審
議室 岡野英雄)

科学技術庁研究調整局長 梅沢邦臣

文部省大学学術局審議官(代理:大学学術局学術課
鈴木喬)

東京大学宇宙航空研究所教授 玉木章夫

東京大学宇宙航空研究所教授 斉藤成文

通商産業省工業技術院総務部長(代理:工業技術院研究業務課
長 伊場野 貢)

通商産業省工業技術院機械試験所長 浮田裕吉

工業技術院電気試験所長 百田恒夫

工業技術院大阪工業技術試験所長

安藤徳夫

運輸省大臣官房参事官

内村信行

海上保安庁総務部長（代理：水路部編曆課長

進士 晃）

電子航法研究所長

安積健次郎

気象研究所長

川瀬二郎

郵政省電波監理局審議官（代理：電波監理局技術調査課長

野村康雄）

電波研究所企画部長

尾上通一

建設大臣官房技術参事官（代理：大臣官房技術調査官

藤田尚美）

国土地理院測地部長

原田美道

事務局

科学技術庁研究調整局宇宙企画課長

山野正登 他

5. 配布資料

委3-1 昭和44年度各省庁宇宙開発関係予算総表

委3-2 昭和44年度宇宙開発関係経費の概算要求（案）

運輸省

委3-3 昭和44年度宇宙開発関係経費の概算要求(案)

通商産業省

委3-4 昭和44年度宇宙開発関係経費の概算要求(案)

建設省

委3-5 昭和44年度宇宙開発関係経費の概算要求(案)

文部省

委3-6 昭和44年度宇宙開発関係経費の概算要求(案)

郵政省

4. 議事要旨

運輸省、通商産業省、建設省、文部省および郵政省から、各省昭和44年度宇宙開発関係経費の概算要求(案)について説明を聴取した。

以上

第4回宇宙開発委員会臨時会議議事要旨

- 1. 日 時 昭和43年8月24日(土)10時~12時30分
- 2. 場 所 虎ノ門第一ビル二階会議室
- 3. 議事次第 昭和44年度各省庁宇宙開発関係経費のヒアリン

グ

4. 出席者

委員長代理	山 県 昌 夫
委 員	関 義 長
	大 野 勝 三
	吉 誠 雅 夫

関係行政機関職員

総理府内閣総理大臣官房審議室長 (代理: 内閣総理大臣官房審
議室 岡 野 英 雄)

科学技術庁研究調整局長 梅 沢 邦 臣

科学技術庁研究調整局宇宙開発課長 園 山 重 道

航空宇宙技術研究所長 松 浦 陽 恵

航空宇宙技術研究所科学研究官

山 内 正 男

宇宙開発推進本部総括開発官 黒 田 泰 弘

事務局

科学技術庁研究調整局宇宙企画課長 山野正登 他

5. 配布資料

委4-1 昭和44年度宇宙開発関係経費の概算要求(案)

科学技術庁

委4-2 昭和44年度新規概算要求等明細書(宇宙関係)(案)

航空宇宙技術研究所

委4-3 昭和44年度予算要求の概要(案)

宇宙開発推進本部

6. 議事要旨

科学技術庁から昭和44年度宇宙開発関係経費の概算要求(案)

について説明を聴取した。

以 上

昭和43年度予算の概要 1712

宇宙開発推進本部

単位：百万円

事項	前年予算額	43年度予算額	事業内容
1. 宇宙開発試作費	202	(債) 227 467	LS-C3号, 4号機, ガスジェット制御試験用ロケット(1軸2枚, 3軸1枚) 動力試験用ロケット
2. 宇宙科学技術研究開発委託費	196	(債) 367 973	
(1) 固体ロケット12段の開発	0	157	地上燃焼試験, ノズル及び推進直換法, チャンバー試作等
(2) 液体ロケットの開発	57	151	3.5ト高膨脹燃焼器の開発 燃焼器の性能向上, 1mφ線推進薬タンクの開発 真空燃焼試験等
(3) FRPロケットの開発	27	76	
(4) 誘導制御技術の開発	79	(債) 115 288	高膨脹等ガスジェットモーターの開発, ストラップダウン誘導制御装置の開発, 2次噴射 制御装置の開発, ジンバル制御装置の開発, 誘導制御系のシミュレーション試験等
(5) システムデザイン	29	170	
(6) 設計委託	0	(債) 157 78	大型ロケットの発射施設設備の設計研究
(7) 人工衛星の開発	4	(債) 95 53	姿勢制御及び温度制御技術の開発, RARR方式に関する研究等
3. 種子島実験施設設備	(債) 94 233	(債) 954 877	
(1) 小型ロケット関係	127	105	400φ用ランチャー, ジンバル制御用クックアウト装置, 肉連建屋等
(2) 中型ロケット関係	0	(債) 399 259	中型ロケット用ランチャー, 同ランチャーハウス, 組立室等
(3) 小型中型共通施設設備	(債) 94 82	(債) 223 370	テレビター, 油圧試験, 光学観測, 気象観測等設備及び建屋
(4) 燃焼試験場関係	0	(債) 332 137	テストタンク, 計測装置等設備及び建屋
(5) その他整備	24	6	道路整備
4. 人工衛星追跡関係	445	78	
5. その他	110	179	一般管理費, 人件費等
計	(債) 94 1,186	(債) 1,548 2,574	

昭和44年度における宇宙開発関係経費の見積り方針および概算要求概要について(案)

委7-3

昭和43年9月4日
宇宙開発委員会

昭和44年度における宇宙開発関係経費の見積り方針および概算要求概要は、とりあえず次のとおりとする。

なお、本件についてはひきつづき審議を進め、10月中に最終的な決定を行なうこととする。

I. 基本方針

昭和44年度宇宙開発関係経費の見積りは、宇宙開発審議会の答申「宇宙開発の長期計画および体制の大綱について」(42/220)に述べられた宇宙開発の基本的事項およびその後における内外の情勢の変化を勘案するとともに国際協力に留意して、次の計画に基づき行なうものとする。

1. 実用実験衛星については、通信の分野における実験衛星として、昭和46年に電離層観測衛星を、また、昭和48年度に実験用静止通信衛星を完成することを目標として開発するとともに、航行衛星、気象衛星および測地衛星の開発のため、当面搭載機器、地上利用施設等の開発を進めることとする。

実用実験衛星打上げ用ロケットについては、昭和46年を目標に静止衛星打上げ用ロケット(Nロケット)につなぎうる中間段階のロケット(Qロケット)を開発して電離層観測衛星を打ち上げることとし、さらにロケットの開発を進め、昭和48年度を目標に、Nロケットを開発して実験用静止通信衛星を打ち上げることとする。

2. 科学衛星については、前年度にひきつづき、昭和44年度においても電波、天体放射線、粒子線等の観測を目的とする科学衛星を開発し、これらを昭和44年度以降逐次打ち上げることとする。

科学衛星打上げ用ロケットについては、ひきつづきMロケットの信頼性向上のため開発を進める。

3. 人工衛星および人工衛星打上げ用ロケットの開発および打上げに必要な施設設備を有効適切に整備するとともに、人工衛星追跡網の強化をはかることとする。また、宇宙開発関連技術についても研究開発を効率的に促進することとする。

4. 我が国の宇宙開発の発展に伴い、各学段が一層協力して開発を行なう機関の新設等、必要な体制の整備を行なうこととする。

II 宇宙開発関係経費の概算要求概要

以上の方針に基づき、昭和44年度各省庁宇宙開発関係概算要求(案)について調整を行なった結果は別表のとおりであり、ここに示す経費はIに述べた計画を遂行するために基本的に必要なものであるので、これらの経費が確保されることが必要である。

この経費によつて行なう主な事業は次のとおりである。

1. 実用衛星関係

(1) 通信の分野における実用実験衛星の開発

電離層観測衛星については、前年度にひきつづき搭載機器の開発を行なうとともに、衛星の熱試験モデル、構造試験モデル等を試作し、試験を行なう。

実験用静止通信衛星については、ミリ波帯中継器、姿勢制御システム等の開発を行なう。

(2) その他の分野における実用実験衛星等の開発

気象、航行および測地の分野における実用実験衛星については、気象衛星搭載用放射観測装置、航行衛星搭載用電子装置、測地衛星用反射体、利用者用機器等の開発を行なう。

各種の人工衛星に共通な技術については、姿勢制御技術、温度制御技術等の開発を行なう。

(3) 実用実験衛星打上げ用ロケットの開発

Qロケットについては、昭和43年度の基本設計の結果に基づき、詳細設計および各部の試作を行ない、性能確認のため地上試験を行なう。

また、Qロケットに必要な液体ロケット、誘導制御技術等の開発のため、小型ロケットの飛しよう実験を行なう。

Nロケットについては、関連研究を進めるとともに概念設計を行なう。

(4) 打上げ場および地上施設設備の整備

実用実験衛星の開発に必要な大型試験設備については、昭和44年度からスペースチェンバー、振動試験設備、加速度試験設備等の整備を進める。

Qロケットの打上げ場施設設備および地上試験に必要な地上燃焼試験設備について整備を進める。

2 科学衛星関係

(1) 科学衛星の打上げ

M-4S ロケットにより第1号および第2号科学衛星を打ち上げる。

(2) 科学衛星の開発

第2号および第3号科学衛星の開発を行なうほか、第4号科学衛星(試験用)を試作する。

(3) 科学衛星打上げ用ロケットの開発

科学衛星打上げ用として、Mロケットの製作および開発を行なう。

Mロケット開発のため、2次噴射推力方向制御(TVO)装置等を開発するとともに、地上燃焼試験、飛しよう前機能試験、予備試験および飛しよう実験を行なう。

(4) 地上施設設備の整備

地上施設設備については、科学衛星関係として光学およびレーザトラッキング装置、安定制御試験装置等を、Mロケット関係としてMロケット高速度データ受信装置等の整備を進める。

3 人工衛星追跡網の強化

人工衛星については、距離および距離変化率方式による追跡装置等実用実験衛星および科学衛星追跡のための施設設備の開発および整備を行ない、人工衛星追跡網の強化をはかる。

4 体制の整備

(1) 宇宙開発を強力に推進するため、宇宙開発委員会を強化し、宇宙開発局の新設を行なうとともに、宇宙開発推進本部を発展的に改組して宇宙開発事業団を新設する。

(2) 宇宙開発関係の研究を促進するため、関係国立試験研究機関の充実をはかる。

5 その他の主要事項

(1) 宇宙開発関連技術の研究の推進等

高信頼性電子部品、光子測定技術等宇宙開発に関連ある基礎的研究を推進するとともに、これらの研究が相互間に諷和を保ちつつ開発を進め

うるよう措置する。

(2) 打上げ実験実施の円滑化

種子島宇宙センターおよび鹿児島宇宙空間観測所におけるロケット打上げ実験の遂行にあたっては、周辺漁業関係者の協力が必要であるので、漁業振興策をもつてその円滑化をはかる。

(3) その他

宇宙開発 ための人材養成、広報啓発、国際協力等の諸事業は、ますますその重要性を増しつつあるので、これらを強力に推進する。

別 表

昭和44年度宇宙開発関係経費の概算要求概要

(単位千円)

省 庁	担 当 機 関	事 項	昭和43年度予算額	昭和44年度概算要求額	備 考
科 学	宇 宙 開 発 局	宇宙開発委員会経費	10.446	37.606	
		そ の 他	15.217	749.225	
		小 計	25.663	786.831	43年度予算額については、研究調整局宇宙関係分
学 術	航空宇宙技術研究所	宇宙開発関係経費	(債) 3,262,500 670,791	1,103,554	
	宇宙開発推進本部	一般管理運営費(3ヶ年分)	(債) 1,547,800 2,574,414	511,388	43年度予算額については総予算額
技 術 庁	宇 宙 開 発 事 業 団	ロケット開発経費		(債) 6,643,598 4,204,059	
		人工衛星開発経費		(債) 1,508,000 3,578,422	
		ロケット打上げ経費		(債) 4,689,702 3,169,872	
		人工衛星追跡経費		(債) 4,170,000 2,975,433	
		そ の 他		650,684	
		小 計		(債) 13,258,300 8,680,000	事業団経費 8,745,355 事業団収入 6,535,5
計		(債) 1,874,050 3,270,868	(債) 13,258,300 10,621,523		

省 庁	担 当 機 関	事 項	昭和43年度予算額	昭和44年度概算要求額	備 考
文 部 省	東京大学 宇宙航空研究所	科学衛星研究経費	(債) 530.000 1.302.655	(債) 653.500 1.443.160	
		Mロケット開発経費	810.432	(債) 413.500 1.252.158	
		計	(債) 530.000 2.113.087	(債) 1.067.000 2.695.318	
通 商 省 産	工 業 技 術 院	試験研究所特別研究経費	113.000	127.000	
		計	113.000	127.000	
連 輸 省	気 象 庁	気象業務への導入のための研究経費	9.228	14.056	
	海 上 保 安 庁	測地業務への導入のための施設整備経費	31.428	238	
	電子航法研究所	衛星航法システムの開発経費	7.863	37.394	
		計	48.519	51.688	
郵 政 省	電 波 研 究 所	電離層観測衛星の開発経費	(債) 498.136 599.190	(債) 680.264 599.701	
		実験用通信衛星の開発経費		(債) 144.000 85.000	
		計	(債) 498.136 599.190	(債) 824.264 684.701	
建 設 省	国 土 地 理 院	測地衛星観測等経費	4.763	4.069	
		計	4.763	4.069	
		合 計	(債) 2902.186 6.149.427	(債) 5.149.564 14.221.299	